

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 13 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 都筑 征史	
都景-07	実施事業	建築指導事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 建築指導課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	建築確認申請者等
意図	建築物の安全の確保を図るため。
効果	安心して住める建築物の確保

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する業務を行った。</li> <li>・建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する業務を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	8,023	9,953	当初予算(千円)	12,132			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	8,023	9,192	その他	11,405			
	一般財源	0	761	一般財源	727			
事業経費運営	人員配置数	11.5	12.5	人員配置数	10.5			
	人件費(千円)	86,974	94,859	人件費(千円)	81,110			
	総事業費(千円)	94,997	104,812	総事業費(千円)	93,242			
	市民1人当りの経費(円)	537	594	市民1人当りの経費(円)	529			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	引続き、中間・完了検査についてのお知らせ文の配布等を行い、安全で安心して使用できる建築物の普及を図る。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施が義務付けられている法定受託事務のため、事業費の削減は非常に困難であることから、削減余地は「なし」とした。</li> <li>・関連類似事業はない。</li> <li>・法に基づく許認可事務のため、事業は妥当である。ただし、処理対応については市民ニーズもあり、法定受託事務ではあるが、建築行政マネジメント計画を策定したことから、この計画に基づき、対応の徹底を図る。</li> <li>・中間・完了検査についてのお知らせ文を配布する等により、検査率の目標を達成している。</li> </ul>
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	建築行政マネジメント計画に基づいて、建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策の徹底を図る。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	違反建築物に対して関係機関等と連携し、対策を実施した。 完了検査率で目標率である80%を上回った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策の徹底を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の囚容	完了検査率	単位	%	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	指定確認検査機関による検査を含む
安全で安心して使用できる建築物の普及についての指標	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	90.0	
	実績値	94.1	93.3	83.2	91.8			
	達成率	117.6%	116.6%	104.0%	114.8%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	完了検査率については、実績値が高い数値で推移しているため、90.0%を目標値とすることとした。								
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--